

## 第 15 期 決算公告

2026 年 1 月 30 日

東京都品川区西五反田 2 丁目 2 0 番 4 号

タイムズ 2 4 株式会社

代表取締役 西川 光一

### 貸 借 対 照 表

(2025 年 10 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	35,929	流動負債	34,214
現金及び預金	16,079	電子記録債務	93
売掛金	11,471	設備関係電子記録債務	250
商品	4	買掛金	44
貯蔵品	189	短期借入金	8,000
前払費用	7,211	リース債務	3,148
未収入金	850	未払金	8,420
その他	148	未払費用	4,378
貸倒引当金	△ 26	未払法人税等	5,143
固定資産	35,121	前受金	2,164
有形固定資産	25,152	預り金	1,823
建物	1,256	賞与引当金	725
構築物	13,021	役員賞与引当金	23
工具、器具及び備品	407	固定負債	16,144
リース資産	10,161	リース債務	8,143
建設仮勘定	290	長期預り敷金保証金	1,871
その他	13	資産除去債務	5,249
無形固定資産	155	その他	879
借地権	11	負債合計	50,359
ソフトウェア	143	純 資 産 の 部	
その他	0	株主資本	20,692
投資その他の資産	9,813	資本金	100
投資有価証券	167	資本剰余金	2,881
関係会社株式	10	その他資本剰余金	2,881
関係会社出資金	1,166	利益剰余金	17,711
長期前払費用	4,254	利益準備金	600
敷金及び保証金	1,331	その他利益剰余金	17,111
繰延税金資産	2,337	固定資産圧縮積立金	1
前払年金費用	532	繰越利益剰余金	17,110
その他	14	純資産合計	20,692
貸倒引当金	△ 0	負債及び純資産合計	71,051
資産合計	71,051		

損 益 計 算 書

(2024年11月1日から2025年10月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		196,668
売上原価		143,416
売上総利益		53,251
販売費及び一般管理費		27,840
営業利益		25,410
営業外収益		
未利用チケット収入	208	
T F I 配当金	227	
その他	125	561
営業外費用		
支払利息	109	
駐車場解約費	197	
その他	6	313
経常利益		25,659
特別損失		
減損損失	44	44
税引前当期純利益		25,614
法人税、住民税及び事業税	9,066	
法人税等調整額	△ 213	8,853
当期純利益		16,761

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法に基づき算定しております。

##### ②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ②貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ①リース資産以外の有形固定資産

主として定額法を採用しております。

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を投資その他の資産（前払年金費用）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

主に時間貸及び月極駐車場サービスに係る収益であり、顧客との利用約款に基づいて駐車場を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、サービスの提供を完了した時点で充足されると判断し、収益を認識しております。なお、月極駐車場サービスについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき収益を認識しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,965 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	211 百万円
短期金銭債務	10,950 百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高の総額	
営業取引高	
営業収入	542 百万円
営業費用	26,020 百万円
営業取引以外の取引高	250 百万円

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生主な原因は、資産除去債務、未払事業税、減価償却超過額によるものであり、繰延税金負債の発生主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用によるものです。

また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は35百万円増加し、法人税等調整額が35百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	パーク24(株)	被所有 直接 100.0%	当社の経営 管理及び不 動産管理等 役員の兼任	資金の借入	2,000	短期 借入金	8,000
				業務の委託	19,672	未払金	1,897
				配当金の 支払	15,100	-	-
子会社	TFI(株)	100.0%	駐車場付帯 管理 役員の兼任	管理の受託	530	未収入金	183
				分配金	227		

- (注) 1. 資金の借入は、借入と返済を純額で表示しております。  
2. 業務の委託料及び管理の受託料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
3. 資金の借入は、市場金利を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	タイムズ サービス(株)	-	当社駐車場機 械保守及び当 社駐車場集金 業務の委託等 役員の兼任	業務の委託	26,288	未払金	2,254

- (注) 1. 業務の委託料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 103,460,827 円 74 銭  
2. 1 株当たり当期純利益 83,805,473 円 21 銭

(重要な後発事象に関する注記)

共通支配下の取引等

(吸収分割による事業承継)

2025 年 9 月 16 日開催の取締役会において、2025 年 11 月 1 日を効力発生日として、  
当社の親会社であるパーク24株式会社(以下、パーク24)の駐車場事業海外を当社

に承継する会社分割（以下、本吸収分割）を行うことを決議し、同日付でパーク 2 4 と吸収分割契約を締結いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称     パーク 2 4 における駐車場事業海外

事業の内容     海外における駐車場運営

### (2) 企業結合日

2025 年 11 月 1 日

### (3) 企業結合の法的形式

パーク 2 4 を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

### (4) 結合後企業の名称

タイムズ 2 4 株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、グループの長期的な成長を支える事業として、2017 年に駐車場事業海外（英国、豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、台湾における駐車場運営事業）を本格展開いたしました。その後、2020 年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、駐車場の稼働が減少するなか、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各地域の駐車場需要環境に適した短期契約駐車場「各国版タイムズパーキング」の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを最適化し、事業リスク低減に努めてまいりました。

本吸収分割は、国内においてタイムズパーキングの開発・運営を行う当社が、駐車場事業海外を承継することで、グループ内のノウハウ共有等のシナジー効果を最大化し、各地域における「各国版タイムズパーキング」の開発を加速することを目的としております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

### （子会社株式の追加取得）

当社の親会社であるパーク 2 4 株式会社（以下、パーク 2 4）は、2025 年 11 月 4 日、株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）から、DBJ が保有する当社の子会社である MEIF II CP Holdings 2 Limited（以下、CP2）の株式全てをパーク 2 4 に売却できる権利（以下、プット・オプション）を行使する旨の通知を受領いたしました。当通知を受け、駐車場事業海外を運営する当社及びパーク 2 4 の取締役会において、CP2 の株式を追加取得（以下、本追加取得）することを決議し、2025 年 12 月 10 日付で同社の株式を取得いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称     MEIF II CP Holdings 2 Limited

事業の内容     海外における駐車場運営

### (2) 企業結合日

2025年12月10日

(3) 企業結合の法的形式  
非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称  
変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、グループの長期的な成長を目的とし、2017年に、英国で駐車場事業を展開する NATIONAL CAR PARKS LIMITED の純粋持株会社である CP2 の全発行済株式を、DBJ と共同で取得することで、英国事業を開始いたしました。今般、DBJ 及びパーク 24 が締結した株主間契約に基づき、DBJ がプット・オプションを行使いたしましたので、当社グループにて駐車場事業海外を運営する当社にて、DBJ が保有する CP2 の株式全て（49%）を追加取得することといたしました。

なお当社は、すでに英国子会社である PARK24 INTERNATIONAL LIMITED を通じて CP2 の株式を 51% 保有しているため、本追加取得により CP2 は当社の完全子会社となります。

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金
-------	--------

取得原価	29,282 百万円
------	------------

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。